

行政訴訟(第一審)、労働関係民事訴訟(第一審)、知的財産権関係民事訴訟(第一審)及び
労働審判事件の新受、既済及び未済件数(地裁)

	行政訴訟事件			労働関係民事訴訟事件		知的財産権関係民事訴訟事件		労働審判事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	新受	既済	新受	既済	未済
平成27年	2,828(2,486)	2,567(2,206)	3,051(2,852)	3,391	3,278	532	525	3,679	3,674	811
平成28年	2,441(2,094)	2,713(2,375)	2,779(2,571)	3,391	3,400	501	538	3,414	3,524	701
平成29年	2,320(2,011)	2,352(2,056)	2,747(2,526)	3,528	3,339	699	570	3,369	3,372	698
平成30年	2,104(1,892)	2,237(1,946)	2,614(2,472)	3,500	3,333	494	535	3,630	3,429	899
令和元年	2,073(1,810)	2,162(1,921)	2,525(2,361)	3,618	3,438	514	546	3,665	3,670	894
令和2年	1,867(1,692)	1,739(1,553)	2,653(2,500)	3,965	2,973	492	423	3,907	3,755	1,046
令和3年	2,028(1,799)	2,125(1,917)	2,556(2,382)	3,644	3,854	577	515	3,609	3,848	807
令和4年	2,022(1,834)	2,135(1,911)	2,443(2,305)	3,295	3,836	486	634	3,208	3,273	742
令和5年	1,903(1,701)	2,100(1,888)	2,246(2,118)	3,767	3,647	578	562	3,473	3,248	967
令和6年	1,920(1,746)	1,944(1,762)	2,222(2,102)	4,211	3,591	462	493	3,359	3,451	875

(注1)行政訴訟事件は、高裁及び地裁の事件の総数である(括弧内は地裁の件数)。

(注2)労働関係民事訴訟事件及び知的財産権関係民事訴訟事件は、地裁の事件の総数である。

(注3)令和6年の数値は速報値である。

(注4)労働関係民事訴訟事件及び知的財産権関係民事訴訟事件の未済件数については把握していない。

医事関係訴訟事件(第一審)、建築関係訴訟事件(第一審)及び交通関係訴訟事件(第一審)の新受、既済件数

	医事関係訴訟事件		建築関係訴訟事件		交通関係訴訟事件	
	新受	既済	新受	既済	新受	既済
平成27年	832 (804)	787 (751)	2,493 (1,974)	2,512 (1,964)	34,165 (14,692)	32,235 (13,537)
平成28年	864 (820)	790 (750)	2,409 (1,967)	2,483 (2,031)	36,470 (15,704)	34,512 (14,693)
平成29年	827 (799)	780 (751)	2,357 (1,976)	2,326 (1,909)	38,724 (16,005)	37,685 (15,829)
平成30年	773 (741)	806 (770)	2,318 (1,916)	2,232 (1,837)	38,233 (16,135)	37,989 (15,708)
令和元年	801 (769)	853 (821)	2,447 (2,053)	2,248 (1,865)	37,724 (16,069)	37,188 (15,839)
令和2年	740 (722)	666 (647)	2,379 (1,968)	2,057 (1,656)	37,405 (16,131)	34,740 (14,506)
令和3年	749 (730)	850 (820)	2,209 (1,980)	2,390 (2,054)	35,176 (15,295)	38,728 (17,463)
令和4年	650 (644)	806 (801)	2,005 (1,818)	2,239 (2,039)	32,802 (13,446)	35,149 (15,539)
令和5年	608 (602)	764 (759)	2,042 (1,825)	2,173 (1,959)	33,790 (13,404)	34,068 (14,057)
令和6年	659 (656)	682 (676)	1,959 (1,798)	2,001 (1,820)	35,516 (13,633)	34,661 (13,745)

- (注) 1 令和6年の数値は、速報値である。
 2 少額訴訟から通常訴訟へ移行した事件は除く。
 3 地裁及び簡裁の事件の総数である(括弧内は地裁の件数)。
 4 未済件数については把握していない。